

県間通信用設備に係る論点

2019年4月24日

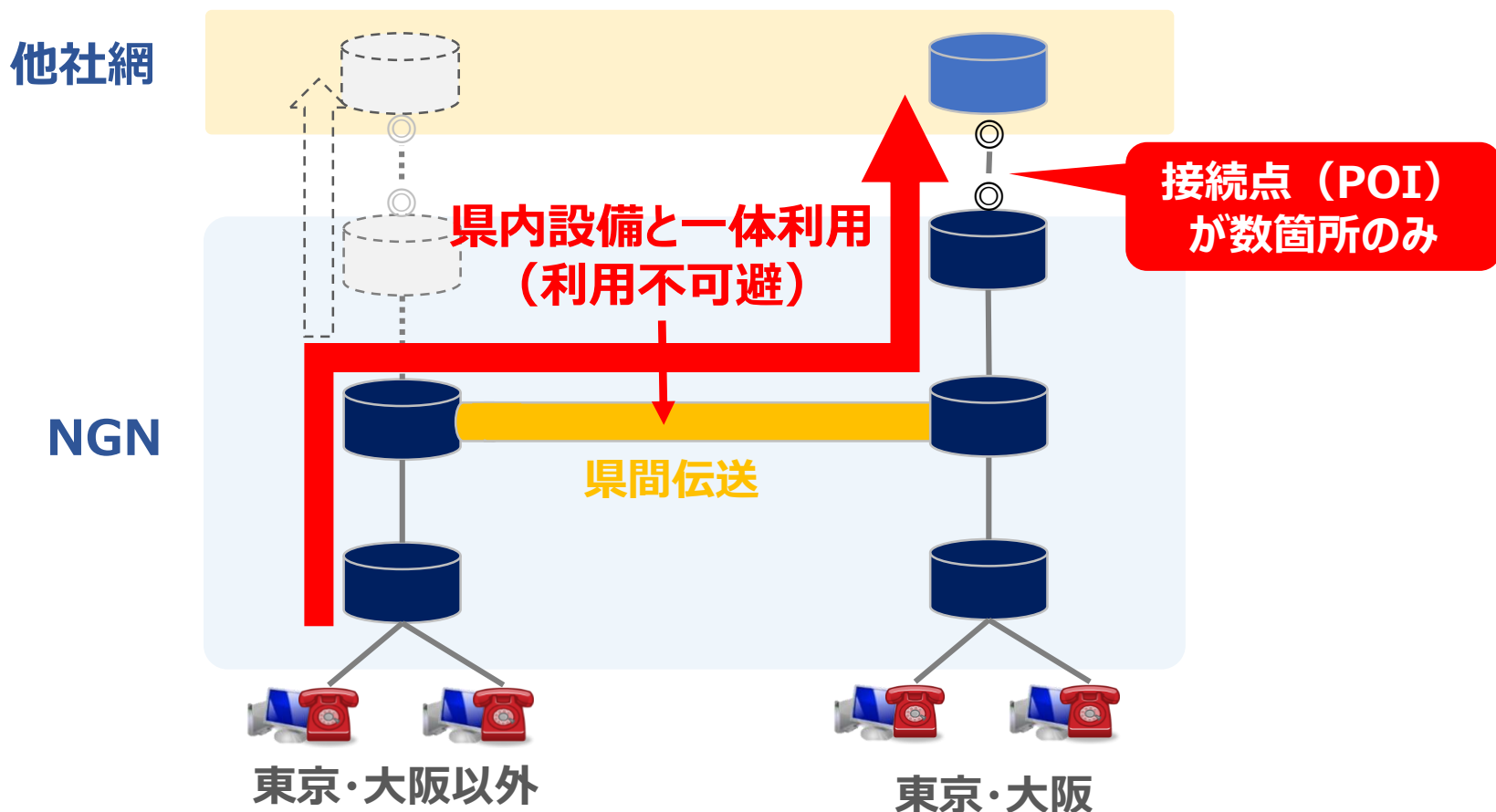
ソフトバンク株式会社

検討する上で立脚すべき重要な観点

1

「第一種指定電気通信設備との一体利用」が重要
「不可避性」は一体利用される全てのサービスに存在

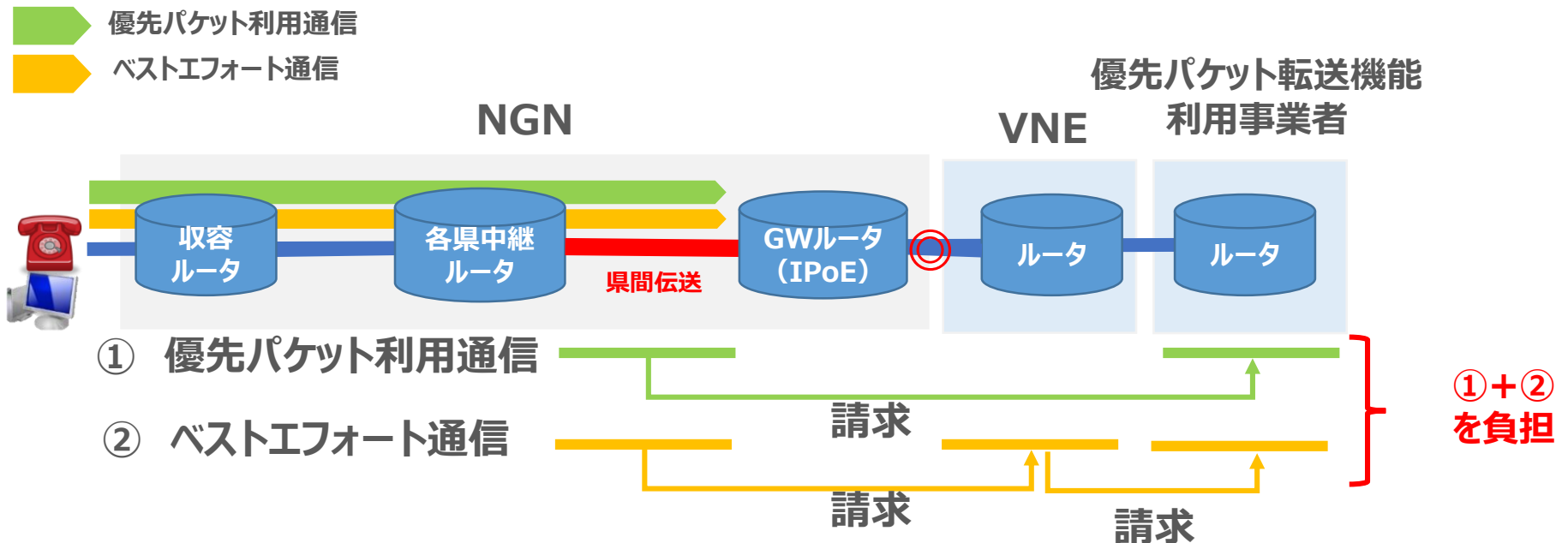
(協議実態は事業者の交渉力にも左右、いずれのサービスも複数事業者が利用中/利用予定)



【参考】BE県間接続利用の不可避性

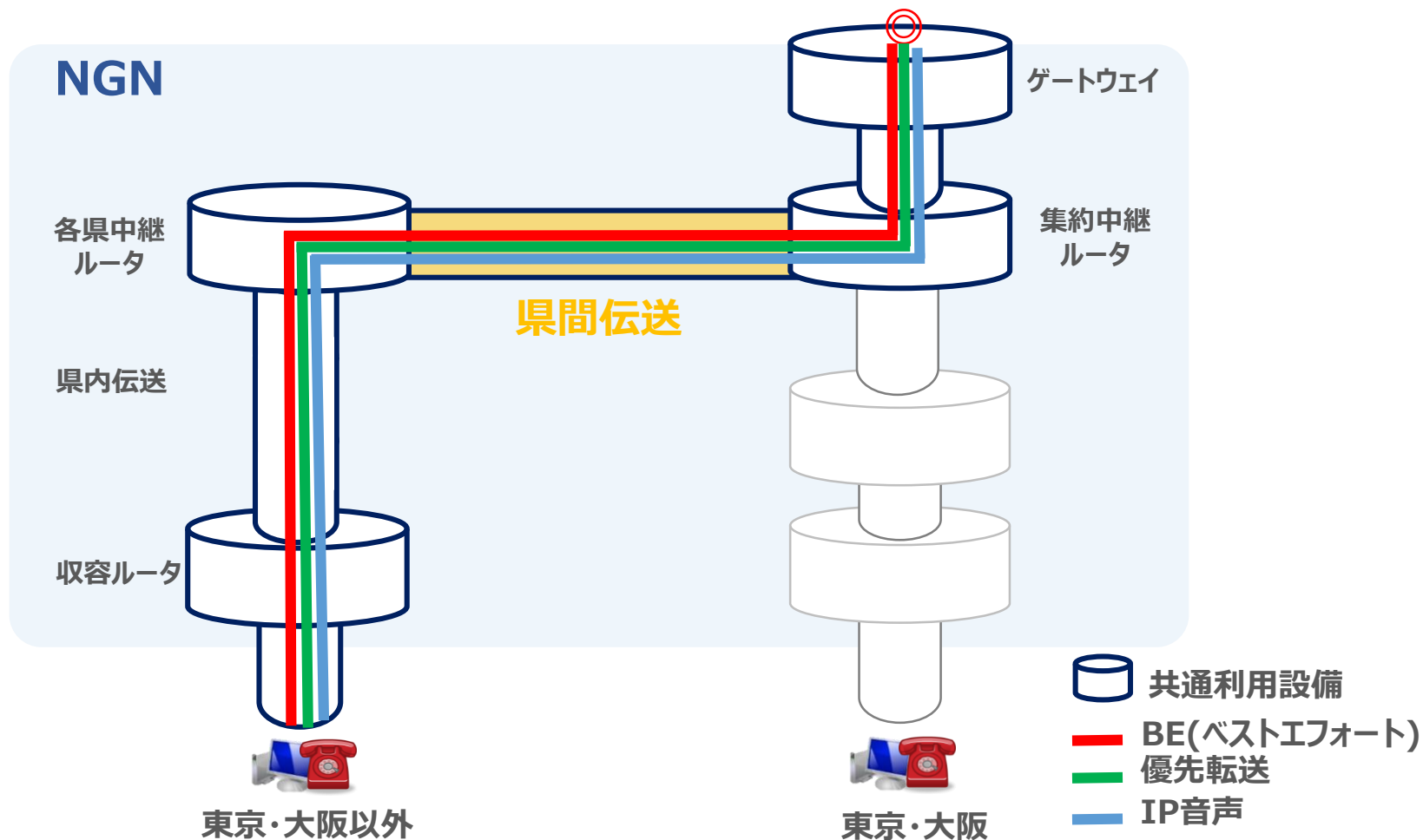
優先パケットを利用するサービスはIPoE接続が必須
(PPPoE接続への代替性なし)

優先パケット利用事業者は**優先パケット県間料金に
加え、VNEを通じてBE県間分も負担**



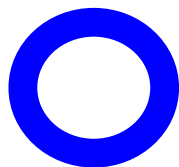
用途別利用料金の整合性について

BE (IPoE)、優先パケット、IP音声は**全て同じ県間設備**を利用したがって接続料算定の考え方においてある程度の**整合性は必要**



事業者間協議のみでは**適正性の確認にも限界あり**
円滑な接続には制度的措置の検討が必要

	NGN接続料	県間接続料
適正性	将来原価方式 接続料原価公表による検証可能性	不明
透明性	第1種指定電気通信設備との 接続に関する契約約款	非指定設備約款 (相対契約も可能)
公平性	接続約款による一律条件	相対可能



総務省も交えた議論で是正が可能
(例) 答申を受けた調整額の再算定*

協議の長期化
適正なコストや需要が未反映
算定ミスの懸念払拭できず



* 情報通信行政・郵政行政審議会答申 (H30.5.25付)

措置

「第一種指定電気通信設備との接続を円滑に行うために必要なもの」として総務省令で定める事項（電気通信事業法第三十三条第四項第一号ホ）に指定

手続きや料金が接続約款の認可条件へ

（例：コロケーション・電柱の利用ルール）

EOF